

対馬市まち・ひと・しごと 創生総合戦略



第2次対馬市総合計画 将来像より

平成27年12月
長崎県 対馬市

目 次

1	はじめに.....	1
2	総合戦略策定の趣旨.....	2
	(1) 総合戦略策定の意義.....	2
	(2) 総合戦略の概要と期間.....	2
	(3) 戦略に係る推進及び検証体制.....	3
3	まち・ひと・しごと創生にかかる基本目標.....	4
	(1) 基本目標設定に係る基本視点.....	4
	(2) 重点目標と重点戦略.....	5
4	まち・ひと・しごと創生にかかる重点施策と具体的施策.....	6
	(1) 重点戦略1：対馬ならではの雇用・なりわいを創る！.....	6
	(2) 重点戦略2：島の魅力を活かした交流・移住・定住を促す！.....	11
	(3) 重点戦略3：安心して結婚・出産・子育てが出来る環境を創る！.....	16
	(4) 重点戦略4：高齢者が健康で生きがいを感じられる環境を創る！.....	16
5	対馬市総合戦略における人口抑制のための実施施策フロー図.....	21
	参考資料1) 策定に係る組織フロー図.....	22
	参考資料2) 各種会議開催状況.....	23
	参考資料3) 対馬市総合戦略推進会議委員名簿.....	24

1 はじめに

わが国の人口は、2008年に減少に転じ、これまで世界が経験したことの無いスピードで高齢化が進行している。更に、晩婚化・少子化が加わり、急速に人口減少時代に突入している。

長崎県においても、約50年前から人口減少に陥り、現在までに約33万人の人口が減少している。

そのような中、離島である本市においては、1960年の69,556人をピークとして本土地域を上回る勢いで急速に人口減少が進行しており、平成16年3月に島内6町が合併し、対馬市となった後もその傾向は緩和されることなく、2010年時点で34,407人と約半減となっている。

仮にこのままの状況が続くと、今後、この減少スピードは大幅に加速化すると予想されており、2060年には、10,500人前後まで人口が減少するという危機的推計もある。

人口の減少は、そのまま地域活力の低下やコミュニティの存続、地域経済や財政基盤の低下等に直結し、最低限度の市民生活を確保することすら困難な状況になる。

全国の多くの過疎地が同様の問題を抱える中で、これまで続けてきた人口減少に歯止めをかけることは容易なことではなく、特効薬は無いが、スローライフ、ロハスといった言葉に代表されるように都市から地方への回帰、地域での生活を望む人達が着実に増加している現状を踏まえ、本市の有する自然・歴史・人情、住みやすさといった全国に誇れる資源を最大限に活用することで、こうした「ふるさと回帰」の流れを的確に捉えた新たなまちづくりを進めていく必要がある。

国においては、「地方創生」が掲げられ、地域間競争が激化していくことが予想されるが、本市はこれをチャンスと捉え、「対馬市長期人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）で示した目指すべき将来の方向を踏まえるとともに『対馬市第2次総合計画』に掲げる「ひとづくり」、「なりわいづくり」、「つながりづくり」、「ふるさとづくり」の4つの挑戦からなる『自立した循環のしま つしま』と連動した本市ならではの移住・定住対策、創業・なりわい対策、出産から子育て、老後の生きがい対策を充実させることで、島の将来を担っていく子どもや孫の世代のため、長崎県をはじめ市、企業、市民の総力を結集して、人口減少対策に取り組むこととしており、そのための指針として、「対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定するものである。

2 総合戦略策定の趣旨

(1) 総合戦略策定の意義

国においては、人口の急速な減少と超少子高齢化社会の到来という直面する大きな課題に対し、政府が一体となって取組み、各地域がそれぞれの特性・持ち味を活かした持続可能な社会を創生していくことを目指して、まち・ひと・しごと創生本部が設置されました。人口の東京一極集中の緩和や若年層の結婚・子育て希望の実現による出生数の増加、地域の特性を活かし、知恵を絞った持続可能な地域社会の存続等の視点に立った地方の創生が目指すべき目標となっている。

本市においてもこうした観点に立ち、今後の人口減少対策や地方創生の取組みに対し、従来の延長線上で対策を立てるのではなく、「産・学・官・金・労・言」を含む“オール対馬”の体制にて、新たな発想や視点に基づき関係する様々な施策、事業を戦略的且つ横断的に実施していく必要がある。

よって、本年度策定する「対馬市第2次総合計画」にて掲げる将来像や主要施策と連動し、本市が抱える地域課題解決のための指針として総合戦略を策定する。

(2) 総合戦略の概要と期間

概 要	総合戦略は、「自立した循環の島つしま」を将来像とし、 ①若者でにぎわう希望の島、②地域経済が潤い続ける島、③ 支え合いで自立した島、④自然と暮らしが共存した島 を基本 方針とする第2次対馬市総合計画に基づき、人口減少抑制と 地方創生のための(1)雇用・仕事づくり分野、(2)交流・移住・定 住分野、(3)結婚・子育て環境分野、(4)健康な高齢者の生きが いづくり分野の4つの分野において重点戦略及び必要な施策・ 事業の基本的な考え方を示すものである。
期 間	平成27年度～平成31年度【5年間】

(3) 戦略に係る推進及び検証体制

① 推進及び検証の方法	<p>◎国が掲げる政策5原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）に基づき、施策を展開していく。</p> <p>◎総合戦略に盛り込んだ施策・事業については、毎年、別途策定する対馬市振興実施計画の重点事業枠に位置づけ、強力に推進していく。</p> <p>◎総合戦略では、本市の地方創生にかかる基本目標毎に重要業績評価指標を掲げるとともに4つの重点分野毎にも成果目標を掲げ、これらの施策・事業の進捗管理及び客観的な検証を行なう。</p> <p>◎各年度の進捗管理及び検証は、産・学・官・金・労・言等の官民連携の組織である「対馬市総合戦略推進会議」にて行なうとともに、対馬市総合計画等審議会、各地域審議会、市議会による審議やパブリック・コメント等、広く意見を拾い上げ、必要に応じて見直しを行なう。</p>	
② 推進及び検証組織	対馬市人口減少対策本部会議	<p>◎副市長を本部長に、関係部局長で構成。</p> <p>◎人口ビジョン及び総合戦略の策定・進捗管理・改定について、審議・決定を行ないます。</p> <p>◎各関係部局担当で構成するワーキング部会も別途組織。</p>
	対馬市総合戦略推進会議	<p>◎産・学・官・金・労・言及び市議会、女性団体、まちづくり団体、公募委員（市民）等により構成。</p> <p>◎人口ビジョン及び総合戦略の方向性や基本目標、各施策における成果目標（KPI）の達成状況の検証等について、意見交換及び検討を行なう。</p>
	長崎県 県・市町 まち・ひと・しごと 創生対策連携会議	<p>◎県及び県下市町の担当課長等で構成。</p> <p>◎地方創生にかかる県下の取組みに関する認識の共有、各種施策の連携を図る。</p>
③ その他関係組織	対馬市総合計画等 審議会	<p>◎総合戦略の策定や改定に際し、市の最上位計画である総合計画との整合性等を審議する。</p>
	地域審議会	<p>◎市内を3地域に分けて設置。</p> <p>◎総合戦略の改定内容への意見交換、進捗状況の共有を図る。</p>
	その他機関等	<p>◎市議会、異業種連携会議、創業等支援会議 等</p> <p>◎必要に応じ、総合戦略の策定・進捗管理・改定について、意見を求める。</p>

3 まち・ひと・しごと創生にかかる基本目標

(1) 基本目標設定に係る基本視点

国の総合戦略は、地方への新たな人の流れを生み出し、その好循環をささえる「地方」に活力をもたらすこと、また、安心して生活し、子育てできる社会環境を作り出すため、国と地方が一体的に取り組む必要があるとしている。

よって、本市においても国の考えを踏まえ、「対馬市長期人口ビジョン」で示した下記の方向性により本戦略における2つの重点目標を設定するとともに、重点目標を達成するための4つの重点戦略とそれぞれに重要業績評価指標（KPI）を設定する。

【対馬市長期人口ビジョンに掲げる各対策の方向性】

① 社会減対の方向性	本市の特性、強みを活かした地場産業の振興
	若者ニーズや女性が働ける雇用場所の創造
	U・ターンを促進するための受入対策を含む環境整備と生活支援
	交流人口を拡大させるためのハード・ソフト両面の環境整備
② 自然減対の方向性	元気な高齢者を支えるための環境整備
	出会いの場の創出による未婚化・晩婚化の抑制
	子育て支援に対する各種支援・環境整備
③ その他全体的な対策の方向性	人口減少による地域の課題解決に向けた環境整備
	安心、安全な暮らしを保障する相互協力の地域社会形成

対馬市長期人口ビジョンによる社会動態及び自然動態の推移をみると、合併後数年（H17～H20）は、地域経済の状況や公共事業の削減等の要因により、社会増減で▲800名前後であったものが、その後、一定の経済及び景気の持ち直しや官民相互の取組み等により近年では▲300名程度まで回復している。

一方、自然増減は、死亡数は500名弱で横ばい傾向であるものの、出生数は毎年、減少傾向であり、▲200名強の状況である。

上記を踏まえ、本戦略においては、人口減少を一定抑制してきた各種事業は継続・拡充することとし、**①社会動態をこれまで以上に回復させるための施策と②自然動態の減少幅を抑制するための施策**を重点的に展開していくことを基本に策定する。

(2) 重点目標と重点戦略

前述の方向性を具現化していくため、本戦略に、2つの重点目標と4つの重点戦略を定義する。

なお、4つの重点戦略毎の目標項目として、重要行政評価指標（KPI）を設定する。

【重点目標】

	項 目	具体的内容
重点目標 1	2040年までに社会移動による増減を均衡とする。	現行▲288名(H26)の社会移動による減少を、毎年11名ずつ抑制し、2040年までに均衡とするための施策を重点的に展開する。
重点目標 2	2020年までに合計特殊出生率を2.20人とする。	現行2.18人を2.20人とするとともに、出生者数の増加を図るため、市内独身男女の結婚を後押しする施策及び子育てにかかる新規施策を重点的に展開することで、市内独身男女人口を減少させる。

【4つの重点戦略】

	項 目	取り組み方針
重点戦略 1	対馬ならではの雇用・なりわいを創る！	これまで取り組んできた農林水産業等の担い手育成や各種基盤整備事業を拡充・継続した上で、新規創業や既存事業者の体力強化、若者・女性が働ける雇用先の確保のための企業誘致等を積極的に取り組む。
重点戦略 2	島の魅力を活かした交流・移住・定住を促す！	これまで取り組んできた交流人口拡大のための施策と併せ、宿泊基盤の強化、域学連携事業等による都市部の若者等への支援、対馬っ子育て英制度の新設等によるUターン者への支援等を強化する。
重点戦略 3	安心して結婚・出産・子育てができる環境を創る！	市内独身男女を減少させるための出会いの場の設定から結婚後の子育てにかかる教育、医療等への支援を強化することで安心して結婚し出産、子育てができる環境整備を行なう。
重点戦略 4	高齢者等が健康で生きがいを感じられる環境を創る！	少子高齢化が進行する各地域において、小学校区単位を基本とし見守り、交通、買い物支援等の体制整備を行なうとともにシルバー人材センターの全島組織化を推進することで、元気な高齢者等が生きがいをもって、技術等を活かせる取組みを強化する。

4 まち・ひと・しごと創生にかかる重点戦略と具体的施策

重点戦略1：対馬ならではの雇用・なりわいを創る！

(1) 現状及び施策の方向性

<p>現 状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●農林水産業分野においては、燃料費の高騰、輸送コスト、安価な取引価格等による後継者不足が深刻な状況である。 水産業においては、併せて磯焼けの拡大による資源の枯渇への対応、林業においては、伐期を迎えている森林資源が路網整備の遅れや生産コスト等により、十分に活用できていない状況にあり、市の主要産業である第1次産業は低迷傾向にある。 ●商工業分野においても後継者不足や大型商店等の出店により、急増する韓国人観光客等、交流人口拡大による消費喚起に向けた新たな設備投資を積極的に行なえる状況といい難い。 ●人口減少抑制に必要な若年層及び女性のニーズにあった雇用機会が限られており、求人と求職のアンバランスが発生している。
<p>施 策 の 方 向 性 及 び 概 要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●本市の主力産業である水産業をはじめとする第1次産業において、水産分野では、喫緊の課題である磯焼け対策や生産コスト削減等の基盤部分の取組みを進めるとともに後継者対策に重点を置いた施策を一体的に実施することで、第1次産業で生計が立てられる環境とする。 ●また、商工業においても既存事業者の体力増加のための取組みを新規に実施していくとともに市独自の事業継承への支援や急増する韓国人観光客をターゲットとした取組みに対し支援を実施する。 ●新規起業に対しては、6次産業化や農商工連携など、本市の資源活用や課題解決のための取組みに対し支援するとともに、UIターン者が実施する起業については、新規施策として支援を強化する。 ●併せて本市の人口減少抑制のために必要不可欠といえる女性が働ける雇用の場、女性が働きやすい、共働き世帯等が子育てをしやすい職場環境の推進を官民一体となって推進するとともに若者のニーズにあった雇用の場の創出に特化した研究機関や企業誘致等の取組みを強化していく。
<p>将 来 目 標</p>	<p>それぞれの職種に従事する方が、一定の水準で生活できる環境となることを目標とする。</p>

(2) 重要行政評価指標 (KPI)

前述の施策の方向性及び将来目標を達成するため、下記のとおり重要行政評価指標 (KPI) を設定する。

項 目	策定時最新数値	平成31年度末
新規企業誘致数	0社 (H26)	4社
新規創業件数	3件 (H26) 【累計19件】	年間7件 【5ヶ年累計：35件】
上記による 新規雇用者数	—	100名
宿泊施設収容人員	2,611人 (H26.3)	3,000人

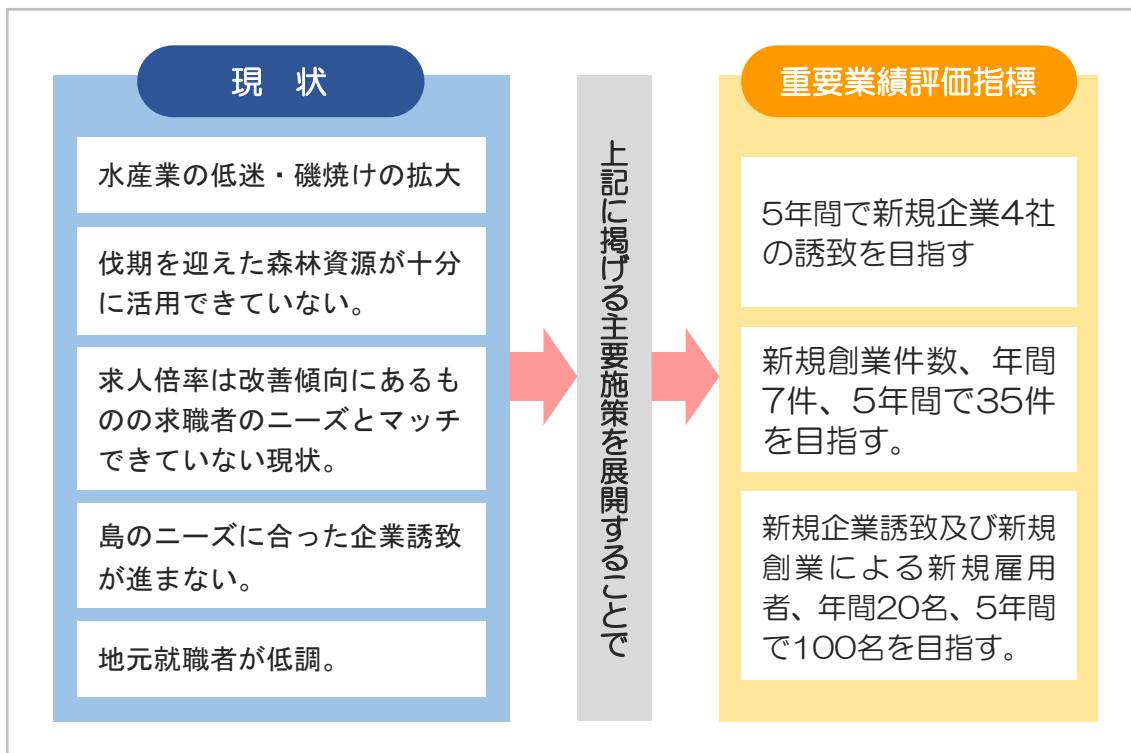
(3) 上記を推進するための主要施策

No.1

施策名	実施主体	取組み内容
創業等支援事業	対馬市創業 支援会議	市内における新規創業や新分野への取り組みに対する支援及び各種セミナー及びハンズオン支援の実施など、域内での新たな創業を後押しする。
企業誘致奨励事業	対馬市	コールセンター、宿泊施設等、研究機関など、若い女性が働ける場、若い方が求める職種を基本とした企業誘致を強力に推進し、若者のニーズにあった雇用の機会を提供していく。
宿泊施設拡大支援事業	対馬市	急増する韓国人観光客等において、日帰り客の減少を促すため、宿泊施設の拡充に対し、企業誘致、起業の両面で支援を実施することで雇用の創出及び地元消費額の増加を図る。
対馬市中小企業事業 継承支援事業	対馬市	商工業者の後継者対策として、事業継承者が行なう魅力ある店舗への改装や設備投資に際し、一定の支援を行うことで市内中小企業の魅力を向上させる。
韓国人観光客等をターゲットにした事業者支援	対馬市	急増する韓国人観光客をターゲットとしたお土産品の開発や設備導入等の経費に対し、一定の支援を行うことで、域内消費の拡大を目指す。

施策名	実施主体	取組み内容
対馬民泊推進計画事業	対馬市 グリーンブルー ツーリズム協会	民泊施設の拡充、重点地区の設定による、修学旅行誘致活動の実施等、対馬市グリーンブルーツーリズム協会が行なう取組みに対し、支援することで、農家、漁家の複合的な経営体制の構築を目指す。
対馬猪鹿活用促進事業	民間組織 対馬市	民間組織が行なう捕獲・被害対策の一元化、地域活動のサポート、加工品の施策・販売等事業に対し支援するとともに解体施設等、必要な基盤整備を行ない、食肉、加工品、皮革製品等、新たな産業化を図っていく。
対馬の農林水産業担い手・『林業女子』育成及び『人財』発掘事業	対馬市及び 民間事業者	農林水産業の担い手発掘のため、福岡、長崎、東京等でのUターン者向け合同面談会を開催するとともに、一定期間、Uターン就業者の就業にかかる人件費等の助成を行なうことで、本市の主力産業のひとつである第1次産業の復活を目指す。

【実施フロー図】



参考) その他の施策

下記事業は、これまで人口減少抑制のために様々な補助制度等を活用し、実施してきた事業であり、人口減少対策の基礎部分の位置づけとして、今後も継続及び拡充していくこととする。

No.1

分野	施策・事業名	取組み内容
農業分野	青年就農給付金事業	就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保することで青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
	農地中間管理事業	耕作放棄地解消のため、農地を集約化し、営農を促すことで、新規就農者や就農意向のあるU・Iターン者への斡旋等を推進する。
	フレッシュ担い手育成事業	認定新規就農者等への島外研修に対する助成を行なうことで新規生産者の所得向上を図る。
	肉用牛生産基盤安定奨励事業	新規及び既存の畜産農家の育成に対し、出荷導入、多頭飼育、輸送費等に対す助成等を行なうことで、畜産農家の所得向上を目指す。
	島の循環型農法推進プランナー事業	生ゴミ、魚類残渣とバークを活用した堆肥供給システムを構築し、域内で良質な堆肥を生産・販売するとともにアスパラガス等、主要農産物の生産向上を図る。
林業分野	林業技術者育成事業	市内林業事業体等で行う技術・実務等の取組みに対し支援することで林業技術者を育成し、事業体等の体力の向上を図る。
	「対馬しいたけ」販路拡大流通体制構築事業	東京、福岡等の都市部における販売店舗を拡大することでしいたけ生産者の安定的な経営を目指す。
	対馬椎茸やる倍ナバダス計画総合対策支援事業	新規就農者施設整備支援、大型生産団地導入支援、しいたけ原木及び種駒補助等を一体的に支援することで生産者の生産量増加、所得向上を目指す。
水産業分野	漁場環境改善事業	磯焼け対策、藻場造成、資源管理等、持続可能な漁場環境を保全することで、漁業者の安定した所得を確保する。
	漁業就業者確保育成総合対策事業	地域の定住が確実で漁業の担い手として活躍が期待できる後継者を育成する。
	後継者育成事業（漁業あととり育成）	漁業就業者確保育成総合対策事業の対象とならない方への支援制度。
	漁業近代化資金利子補給補助金	資本整備の高度化を図るための融資に係る金利への補助を行なうことで生産者の安定経営に寄与する。

分野	施策・事業名	取組み内容
水産業	漁業用燃油高騰対策事業	漁業用燃油や省エネ機器導入に対し、支援することで生産者の安定経営に寄与する。
	水産物流通拡大事業	釜山国際ＥＸＰＯ出展による商談会の実施及び島内の組織化を図ることで、本市の位置的条件を最大に活かした韓国への輸出を促進する。
全般	輸送コスト助成事業	農産品、製材、鮮魚等の海上輸送コストに対し、一定の助成をすることで、生産者所得の向上を図る。
商工業分野	対馬市中小企業創業資金保証制度事業	市内新規起業家に対する貸付制度を拡充することで市内中小事業者の安定的な経営を後押しする。
	つしまヂカラ発掘推進事業	都市圏及び東アジア等において観光物産PRや商品開発や販路開拓を実施することで、交流人口の拡大や安定的な経営を後押しする。
	対馬特産品魅力アップ事業	バイヤー等による商品づくり勉強会やデザインアドバイス、商談会等を実施することで、対馬ならではの新商品の開発による事業者の安定経営を図る。
	対馬資源商品化事業	対馬の特産品の開発、改良、インターネットによる特産品の情報発信により、事業者の安定経営を図る。
その他全般	市内3高校と地元企業による合同面談会開催等支援	地元企業と高校生のマッチングの機会提供、拡充することで、地元就職率の向上を図る。
	地元3高校インターン受入事業	地元3高校生徒対象の地元企業インターン、職場体験事業の拡充することで、地元就職率の向上を図る。

重点戦略2：島の魅力を活かした交流・移住・定住を促す！

(1) 現状及び施策の方向性

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ● 宿泊施設のキャパシティの関係もあり、特に韓国人観光客は日帰り客の割合が多く、観光客数に比例した消費喚起効果が上がっていない。 ● 小中学校の児童・生徒が年々減少していることに加え、島外高校への流出率も増加傾向にあることから、島内3高校の生徒数が年々減少傾向にある。 ● 空き家バンク制度への登録が進まず、移住政策の根本である住環境の不足により、移住意向者のニーズに応えられていない。 ● 一方で域学連携事業や地域おこし協働隊等で対馬を訪れ、対馬の良さに気づく都会の若者も多く、その後の定住に結びついた事例も複数ある。
施 策 の 方 向 性 及 び 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元高校への進学者及び地元就職者への支援、また、大学卒業後の地元就職に対する支援や市内3高校の個性溢れる取組み等に対する支援のため、(仮称)対馬っ子育英制度を新設し、若年層の転出超過に一定の歯止めをかける。 ● 上記に併せ、小中学校での離島留学制度の新設やフリースクール等の検討をはじめ、高校における離島留学制度を継続、拡充することで若年層の域外からの移入を促進する。 ● 移住・定住を促す前段施策として、本市を訪れる方を増加させる取組みを推進することが必要であり、域学連携事業による都市部大学生等への支援や一時滞在のための拠点施設の整備等を推進する。 ● 移住にかかる中間支援組織の設置検討及び県と連携した都市部での移住相談の機会を拡充するとともに、空き家バンク制度の推進、地元不動産業との連携等により、U I ターン者向け住居の提供に向けた基盤部分の取組みを加速させる。 ● 増加傾向にある観光客の滞在時間を拡大し域内消費を拡大するため、宿泊施設拡大に対する支援を実施する。
将 来 目 標	<p>転出超過の割合が最も多い15歳から19歳までの転出人数を抑制するとともに、大学卒業後のUターン者の帰郷を増加させる。</p>

(2) 重要行政評価指標 (KPI)

前述の施策の方向性及び将来目標を達成するため、下記のとおり重要行政評価指標 (KPI) を設定する。

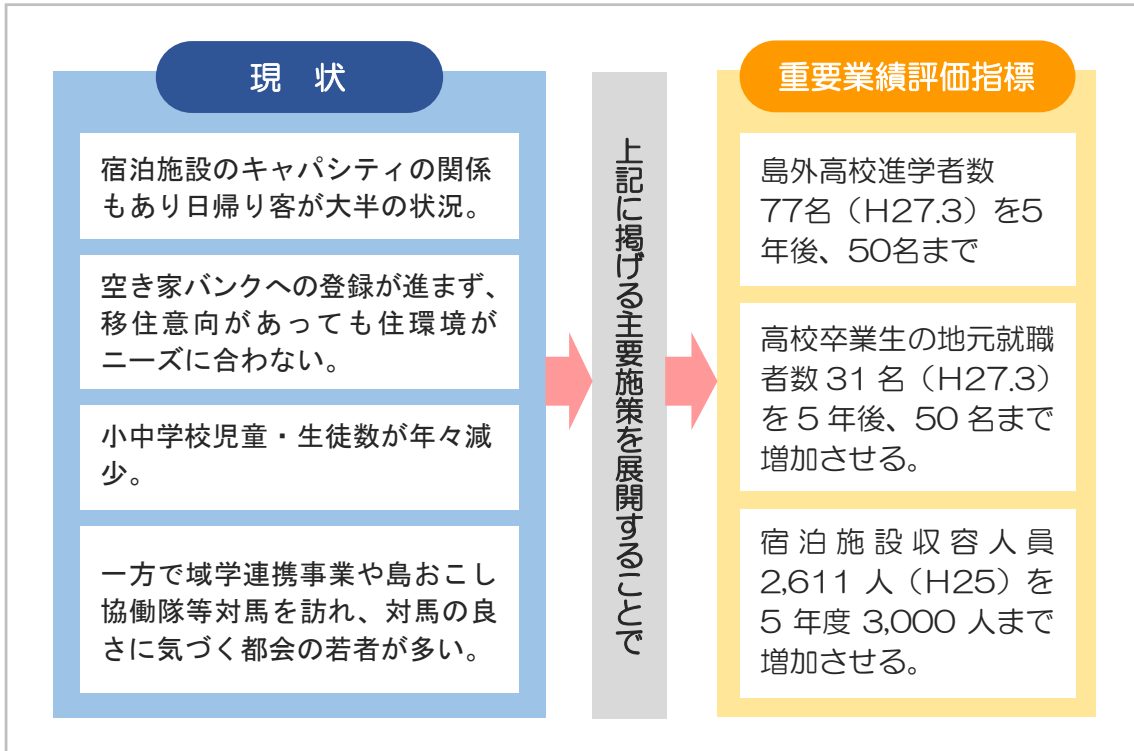
項 目	策定時最新数値	平成31年度末
島外高校進学者数	77名 (H27.3)	50名
高校卒業生の 地元就職者数	31名 (H27.3)	50名
移住者数	21名 【平成7年以降の累計】	25組 50名 【年間5組：10名】

(3) 上記を推進するための主要施策

No.1

施策名	実施主体	取組み内容
域学連携地域づくり 推進事業	対馬市	インターン学生等の受入により、島おこし実践塾、子ども寺子屋等の事業を実施するとともに大学等の研究成果を市民に還元する。対馬ファンを増やすことで、その後の島おこし協働隊、外部集落支援員等への応募から起業、定住の流れをつくる。
域学連携活動・滞在 拠点施設整備事業	対馬市及び 民間組織	来島する学生の活動や滞在の拠点となるコア施設及びサテライト施設を整備し、都市部大学生等が訪れやすい環境を整備する。なお、同拠点施設を利用した研究機関、専門機関の誘致も促進する。
対馬っ子育英 制度事業	対馬市及び 民間団体	基金等の設置により、地元高校への進学者及び地元就職者、大学卒業後の地元就職者への奨励金等の支援を推進することで、域外流出人口の抑制とUターン者の拡大を目指す。
対馬3高校 サポート事業	対馬市	地元3高校に進学する学生に対し、経済・交通支援をはじめ、3高校独自の取組みへの支援、教育・人材等の支援を実施することで、中卒者の島外流出に歯止めをかける。
移住者トータル サポートセンター 設置事業	民間組織	職業、住居、教育、インフラ等を総合的に一元管理情報発信するセンターを設立のため、専門員の配置等により、移住しやすい環境基盤を整備する。
離島留学実施事業	対馬市 各小中学校 地域	都市部の小中学生に對馬の風土、環境を活かした留学生を募集し小規模校への留学を進めることで域外からの移住を拡大する。

【実施フロー図】



参考) その他の施策

下記事業は、これまで人口減少抑制のために様々な補助制度等を活用し、実施してきた事業であり、人口減少対策の基礎部分の位置づけとして、今後も継続及び拡充していくこととする。

No.1

分野	施策・事業名	取組み内容
移住対策	創業等支援事業	UIターン者の起業に対し、必要な設備等の支援を拡充することで本市への移住を推進する。
	離島留学生ホームステイ事業補助金	長崎県離島留学制度により対馬高校国際文化交流コースに在学している留学生の下宿にかかる経費を支援することで留学制保護者の負担を軽減する。
	フリースクール等の開設検討	不登校等の児童が気軽に学べ、保護者が安心して預けられる施設を開設する。 市民の受け入れはもとより島外からの受入についても推進していく。
	対馬版CCRCの導入検討	本市における「対馬版CCRC導入」の可能性について調査検討を行なう。
	空き家改修助成事業	UIターン意向者の一番のネックである居住空間の確保と併せ、UIターン者が生活しやすい住宅とするための改修に際し、一定の助成を行なうことで移住を促進する。
交流対策	宿泊施設拡大支援事業	本市の自然、歴史、等の資源を知っていただくため、また、観光客等の日帰り客の減少を促すため、宿泊施設の拡充に対し、企業誘致、起業の両面で支援を実施することで、新たな雇用先の確保を図る。
	島おこし協働隊事業	特定分野の知識・経験を有する都市部の外部人材を受け入れ、外部からの目線を活用した地域づくりを支援する。併せて協働隊卒業後の起業・定住に対し支援を必要な支援を行うことで、定住人口の増加を目指す。
	離島航空路線確保対策補助金	ORC路線の便数維持及び利用促進のための助成を行なうことで交流人口の拡大を図る。
	自然と癒しの島キャンピングTSUSHIMA事業	キャンプ施設の魅力を高め、利用者を増加させる仕掛けを作り、交流人口の拡大を図る。
	対馬観光リニューアル事業	「受入体制の強化」「情報発信の強化」「誘客の強化」等の事業実施により、交流人口の拡大を図る。

分野	施策・事業名	取組み内容
交流 対 策	観光案内板・誘導板整備事業	観光客等の利便性向上のため、観光案内板、誘導板等、観光客等の利便性向上のための施設を整備することで交流人口の拡大を図る。
	観光情報館ふれあい処つしま事業	観光情報館ふれあい処つしまを観光及び物産情報など、ゲートウェイ機能を有した総合窓口として強化していく。
	よりあい処つしまステップアップ事業	メディア・インターネット等を活用した都市部(福岡を中心とした北部九州地域)における対馬のPRを実施していくことで本市を訪れる機会の拡大を図る。
	国境の島対馬PR活動事業	ご当地グルメのPR力を活用した効果的な広報活動を展開し、対馬市のイメージと認知度を向上させ、観光客誘致を促進する。
	博物館を軸とした交流人口拡大事業	(仮称)対馬博物館を活かした回遊ルートの造成等により新たな観光メニューを造成する。
	朝鮮通信使記憶遺産登録事業	対馬ならではの朝鮮通信使行列等を記憶遺産に登録することで、歴史価値を高め、更なる交流人口の拡大を図る。
	農林水産業を主体とした各種体験事業	本市の特性を活かした各種体験事業を市内民泊事業者や観光物産協会等の関係機関と連携し、通年実施できる体制として強化する。
	滞在型観光メニューの開発事業	トレッキングコースの拡充、まち歩きコースの整備等、日韓観光客のニーズにあった観光ソフトを更に拡充することで観光客の多様なニーズに応える。
	つしま海道音楽祭運営補助金	音楽を通じた国際交流と交流人口拡大を図る事業実施により、交流人口の拡大を図る。
	厳原港祭り	国際交流と交流人口拡大を図る事業実施により、交流人口の拡大を図る。
	国境マラソンin対馬	国際交流と交流人口拡大を図る事業実施により、交流人口の拡大を図る。
	海山交流事業	物産・人・文化・情報交流を通して互いの魅力や価値を高めるため地域間の交流事業を実施することで、交流人口の拡大を図る。

重点戦略3：安心して結婚・出産・子育てができる環境を創る！
重点戦略4：高齢者が健康で生きがいを感じられる環境を創る！

(1) 現状及び施策の方向性

現状	<ul style="list-style-type: none"> ●大学・専門学校がないため、高校卒業後、進学により一定規模の転出がは避けられない状況下にある。 ●一方で、本市の合計特殊出生率は、世帯の形態（2世代世帯等が都市部に比べ多い傾向）等の要因により、全国でも第5位の2.18と高い水準を誇っている。 ●生涯独身者の割合が年々高くなっており、平成22年国勢調査時で、2,012名となっている。（男性：1,316名 女性：705名） ●市内アンケート調査結果によると、理想的な子どもの数は3人であるが、現実には、子育てに係る精神的・経済的理由から2人以下となっている。 ●子育てに関する市民ニーズとしては、①安定した雇用の場の確保、②医療や保育等の負担軽減、③出会いの場の創出を望む声が多い。 ●高齢化人口は今後、一定期間まで増加し限界集落も増えてくることが予想されることから地域内での見守り体制や買い物支援等の取組が急務といえる。 ●元気な高齢者の技術や知恵を活かした場面が少ない。
施策の方向性及び概要	<ul style="list-style-type: none"> ●全国でも第5位の2.18と高い水準を誇っている合計特殊出生率を更に向上させるため、これまで各団体がそれぞれ実施してきた出会いの場の創出機会を市も含む関係機関の組織化により拡充していき、未婚女性、独身男性を減少させる取組みを強化する。 ●併せて、出産・子育てに対する経済的・精神的負担を軽減するため、保育料や医療費等における支援を強化するとともに母親間のコミュニケーションの場を数多く設定する。 ●小・中・高と続く教育分野においては、域学連携事業、インターン生等による交流機会、学習機会の提供を更に拡充するとともに市内3高校の取り組みに対する支援を強化することで、市内3高校への進学者数の増加を図る。 ●高齢者においては、生きがいを持って健康的に生活が出来るよう、更なる公民館講座の魅力化や技術を活かし収入につなげるためのシルバー人材センターの拡充等の取組みを強力に推進していくとともに高齢者の見守りや買い物・配食支援、交通支援等を一体的に行う体制として小学校区を基本とした「小さな拠点」地域づくりを推進する。 ●併せて、教育環境、生活環境、福祉・医療環境等を一体的に推進していくことで、離島留学、フリースクール、対馬版CCRCの可能性検討など、島外から移住していただける環境整備に努める。
将来目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して結婚・出産・子育てができる環境を創出する。 ・高齢者等が活躍できる場面、分野を数多く設定する。

(2) 重要行政評価指標 (KPI)

前述の施策の方向性及び将来目標を達成するため、下記のとおり重要行政評価指標 (KPI) を設定する。

項 目	策定時最新数値	平成31年度末
出生者数	年間246名 (H26)	年間300名
子育て支援に対する市民満足度	28.3% (H27)	50%
小学校区単位を基本とした小さな拠点形成地域	—	3地域

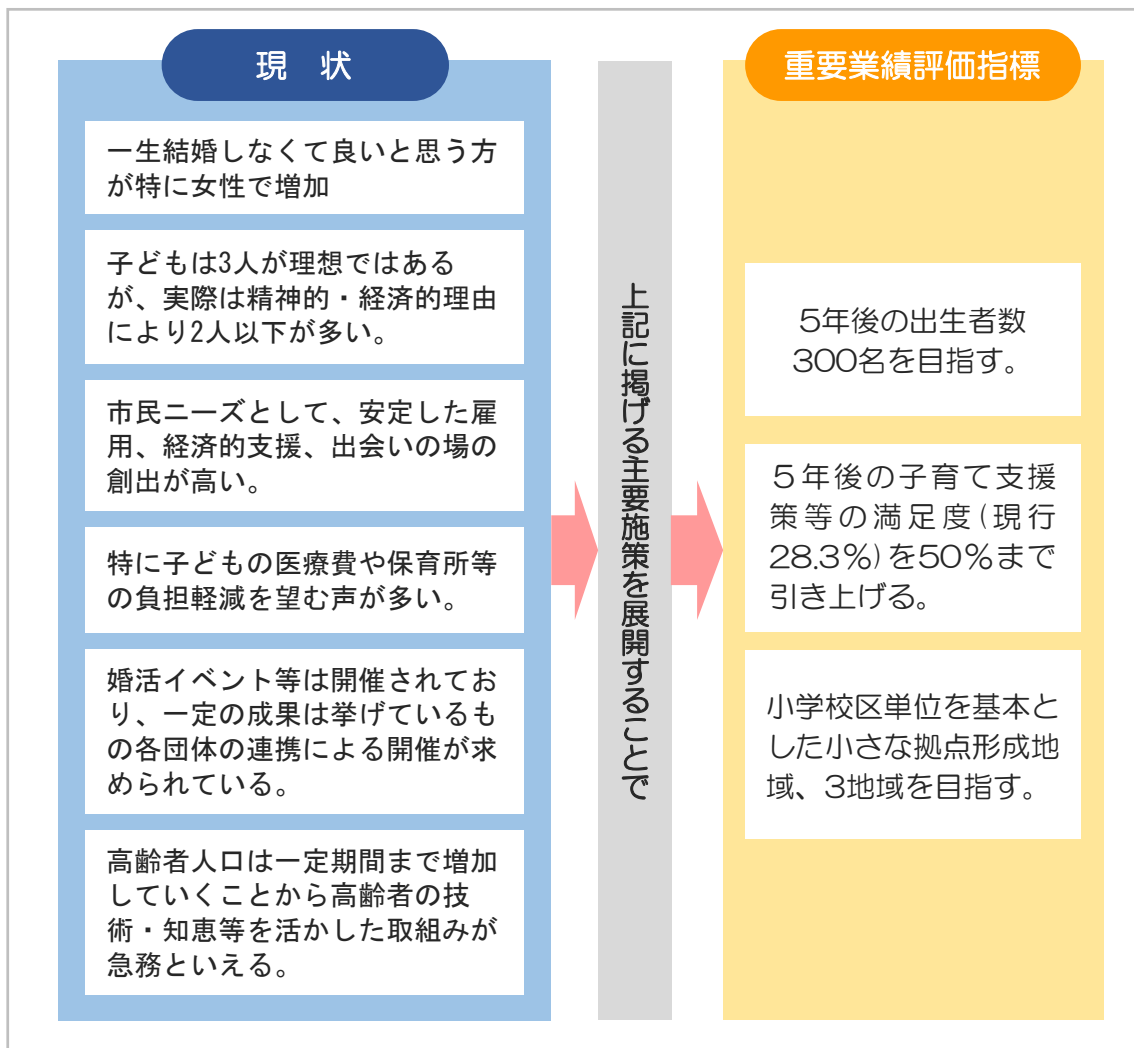
(3) 上記を推進するための主要施策

No.1

施策名	実施主体	取組み内容
保育所及び幼稚園料金低廉化事業	対馬市	子育て世帯の経済的負担軽減のため、料金の低廉化について、拡充検討を行なう。
対馬3高校サポート事業 (再掲)	対馬市	市内3高校に進学する学生に対する経済・交通支援をはじめ、3高校独自の取組みへの支援、教育・人材等の支援を一体的に実施することで、中卒者の島外流出に歯止めをかける。
対馬っ子育て英制度事業 (再掲)	対馬市及び民間団体	基金等の設置により、地元高校への進学者及び地元就職者、大学卒業後の地元就職者への奨励金等の支援を推進することで、域外流出人口の抑制を図る。
出会いの場創出に係る縁結び支援事業	対馬市及び関係機関による実行委員会	市主催事業開催のほか、市内各種団体が実施する事業への人的・経済的支援を実施し、マッチングの機会をより多く提供することで、その後の結婚へ繋げていく。
こども未来塾事業	対馬市 地域 外部人材	地域人材とインターン生との連携による子ども寺子屋 (小中学生) やふるさと学習・進学塾 (高校生) 等を拡充し、島内での学力向上の機会を設定すること島外高校への流出を抑制する。

施策名	実施主体	取組み内容
地域包括ケアシステム推進事業 (小さな拠点形成も含まれる)	対馬市及び民間事業者等	「対馬における地域包括ケアシステムのあり方について」の提言内容を基本に、「医療」、「介護」、「生活支援」、「予防」、「住まい」の5つの柱毎の施策を推進する。 【主な内容】 (医療) 病院と診療所間で最新の診療情報を相互に閲覧できる環境整備や医療人材の確保等 (介護) デイサービス、ショートステイ整備の拡充及び人材確保等 (生活支援) 見守り、買い物支援、交通支援、ボランティア人材の拡充等

【実施フロー図】



参考) その他の施策

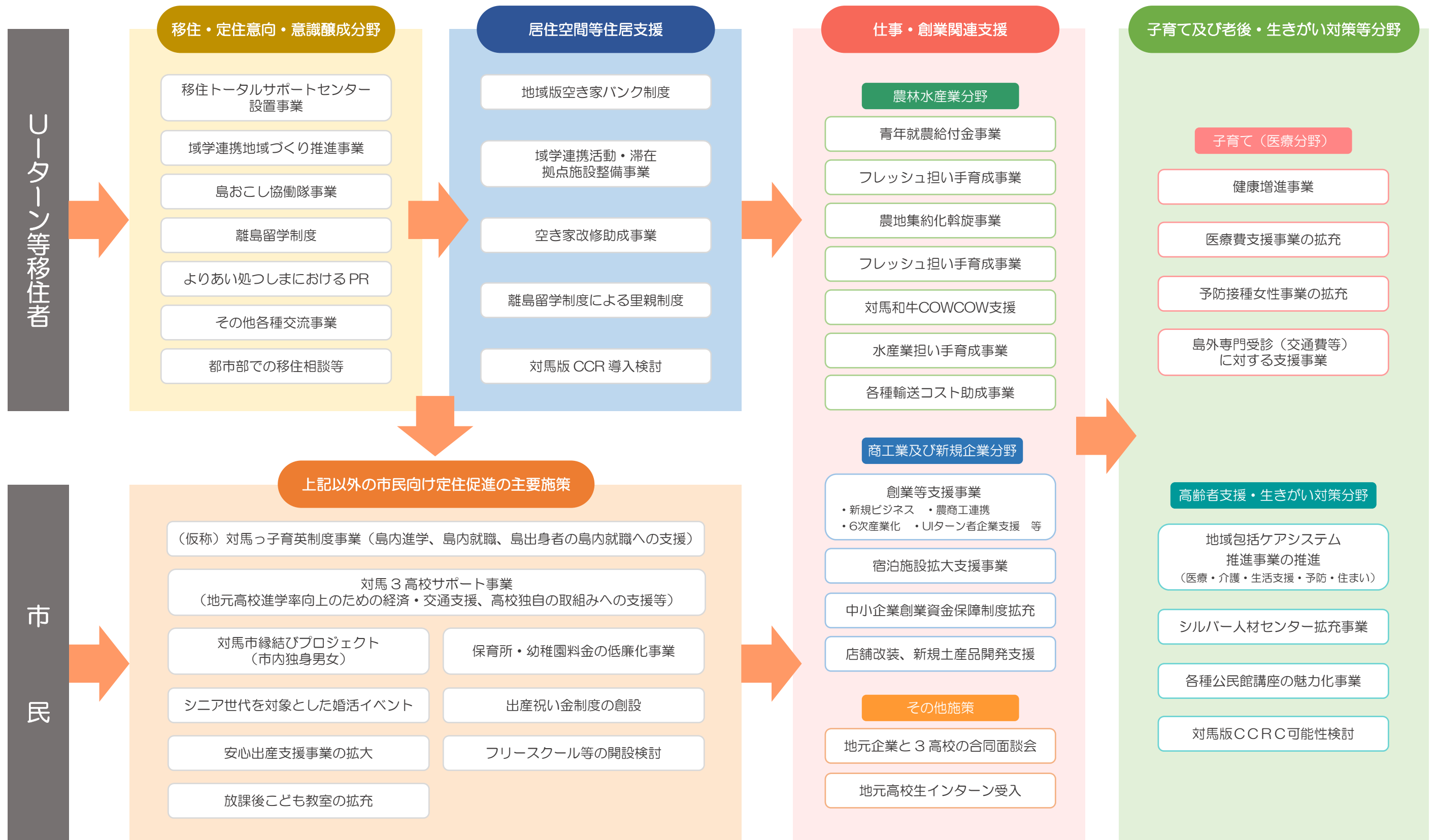
下記事業は、これまで人口減少抑制のために様々な補助制度等を活用し、実施してきた事業であり、人口減少対策の基礎部分の位置づけとして、今後も継続及び拡充していくこととする。

No.1

分野	施策・事業名	取組み内容
出産	安心出産支援事業	安心して出産できる体制強化のため、長崎対馬病院までの距離により遠方地域への妊婦を対象とした宿泊・交通費支援の拡大を検討する。
	出産奨励事業	出産時の経済的負担軽減のため、出産する子どもの人数による段階な祝い金支給制度の検討など出産に係る支援を強化する。
	不妊治療支援事業	不妊治療にかかる経費(交通費等)に対し一定額の支援を検討する。
子育て(育児)	地域子ども子育て支援事業	産後の世帯に対し、精神的な負担軽減のため、一定期間、買い物支援、一時預かり支援等を実施する。
	一時預かり保育・看護体制強化事業	対馬病院や関係機関との連携により、病気や発熱等で学校や保育所を休む子どもを一時的に保育・看護を行なう体制を構築する。
	子どもの遊び場整備事業	子育て中の親どおしのコミュニケーションの場としての機能を有する地域の小規模公園等において、安心して遊ばせられるよう必要な遊具の更新を行なう。
子育て(教育)	学力向上のための非常勤講師等配置事業	市内小中学校の複式教育支援のため人的支援体制を整備する。
	放課後子ども教室推進事業	共働き世帯等の負担軽減のため、放課後や週末等における子どもたちの安全・安心な活動拠点を確保し、体験・交流・学習の機会を拡充する。
	ESD教育推進事業	対馬の特性・歴史・文化・環境等について持続可能な開発のための教育であるESD教育(ICTの活用も含み)を強力に推進する。
	フリースクール開設の検討	保護者の精神的・肉体的負担軽減のため、不登校等の児童が気軽に学べ、保護者が安心して預けられる施設の拡充を目指す。なお、同施設は、島内はもとより島外からの受入にも重点を置く。

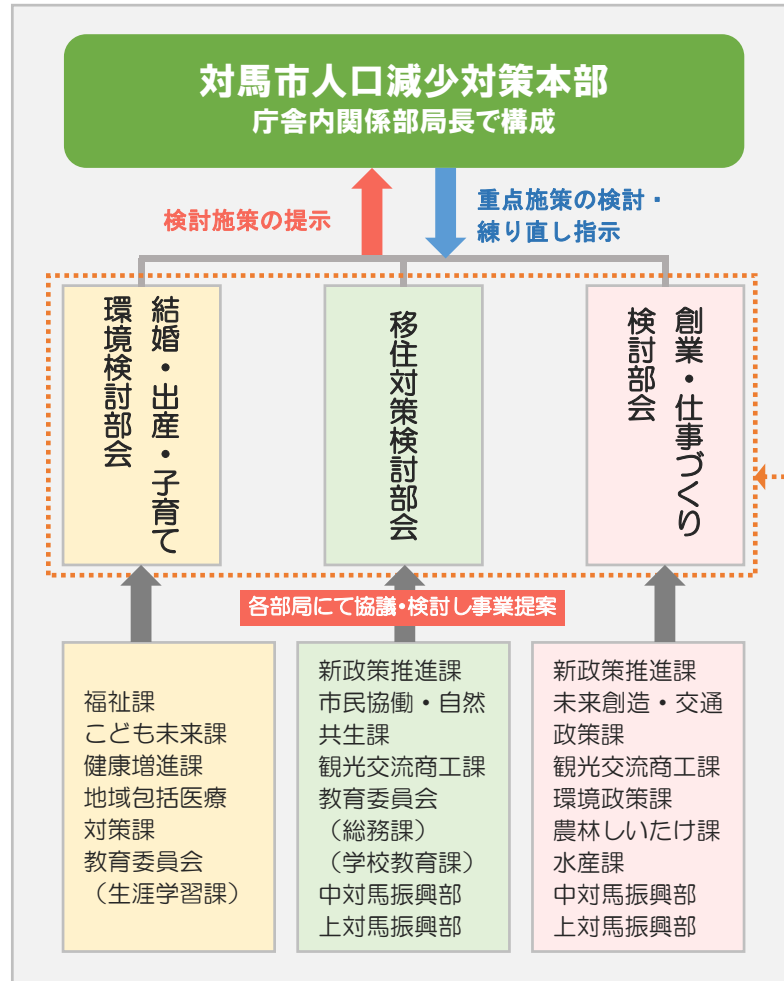
分野	施策・事業名	取組み内容
子育て (教育)	離島留学生ホームステイ事業補助金	長崎県離島留学制度により対馬高校国際文化交流コースに在学している留学生の下宿にかかる経費を支援する。
	専門学校等誘致促進事業	高校卒業後の受け皿のひとつとして地域ニーズにあった専門技能を修得できる施設・機関の誘致を推進する。
子育て (医療)	医療費支援事業	保護者の負担軽減のため、医療費支援の対象年齢の引き上げ等、拡充を検討する。
	島外専門医療受診助成事業	島内では治療困難な疾患に対する島外通院等に対する交通費等の支援を拡充する。
	予防接種助成事業	保護者の負担軽減のため、おたふくかぜなど定期接種以外の予防接種への助成拡充を検討する。
高齢者支援・いきがい対策	高齢者生活支援給付事業	独居高齢者、夫婦のみの高齢者世帯等を対象に配食サービス、デイサービス、ホームヘルパー等の支援を強化する。
	各種公民館講座事業	中高年の生きがいづくりの一環として、より作品を披露若しくはフリーマーケット等への出品等により、なりわいに近づけるように講座を充実させる。
	対馬版CCRCの可能性検討事業	本市の特性を活かした対馬版CCRCの可能性を調査する。
	シルバー人材センター拡充事業	対馬市シルバー人材センターの全島組織化を推進し、元気な高齢者が地域において活躍できる場面、機会を数多く設ける。

5 対馬市総合戦略における人口減少抑制のための実施施策フロー図（主だった事業・施策のみ掲載）

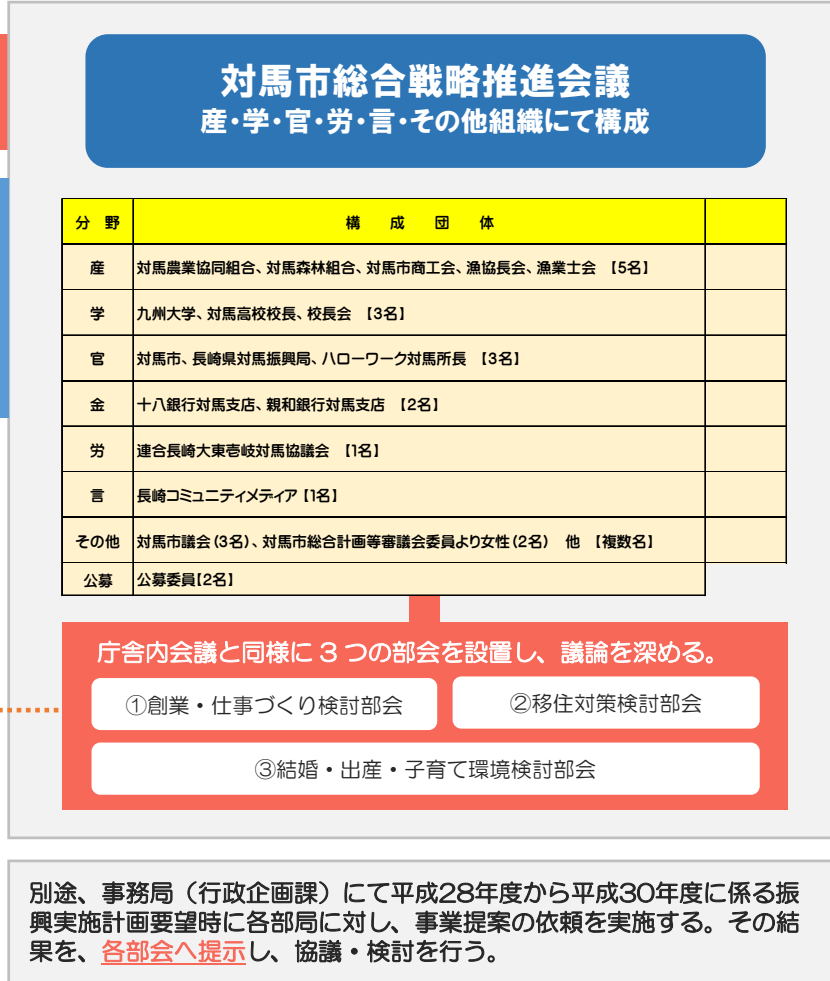


参考資料1) 策定に係る組織フロー図

【庁舎内】



【外部委員会】



参考資料2) 各種会議開催状況

月 日	会議名	会議内容
平成27年 6月10日	対馬市人口減少対策本部 第1回作業部会【3部会】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部会目的、策定体制 ・ 対馬市長期人口ビジョン及び対馬市総合戦略策定に係る取組み状況について ・ 総合戦略に盛り込む項目について 他
6月12日	対馬市人口減少対策本部 第1回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部会目的、策定体制 ・ 対馬市長期人口ビジョン及び対馬市総合戦略策定に係る取組み状況について ・ 総合戦略に盛り込む項目について 他
7月9日	対馬市総合戦略 第1回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議設置目的 ・ 策定体制及び部会構成について ・ 対馬市長期人口ビジョン及び対馬市総合戦略策定に係る取組み状況について ・ 総合戦略に盛り込む項目について 他
7月22日	対馬市人口減少対策本部 第2回作業部会 【創業・仕事づくり検討部会】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各提案施策に対する検討、意見交換 情報共有
7月28日	対馬市人口減少対策本部 第2回作業部会 【移住対策検討部会】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各提案施策に対する検討、意見交換 情報共有
8月6日	対馬市人口減少対策本部 第2回作業部会 【結婚・出産・子育て環境検討部会】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各提案施策に対する検討、意見交換 情報共有
8月24日	対馬市人口減少対策本部 第2回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種アンケート結果報告 ・ 総合戦略全国事例紹介 ・ 総合戦略に盛り込む事業、施策 について【部会報告及び提案】
9月1日	対馬市総合戦略 第2回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種アンケート結果報告 ・ 総合戦略全国事例紹介 ・ 総合戦略に盛り込む事業、施策 について ・ 3部会に分かれての協議、意見交換
10月13日	対馬市人口減少対策本部 第3回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対馬市長期人口ビジョン（たたき台） の審議 ・ 対馬市総合戦略（たたき台）の審議
10月22日	対馬市総合戦略 第3回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対馬市長期人口ビジョン（たたき台） の審議 ・ 対馬市総合戦略（たたき台）の審議
11月2日	対馬市議会全員協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対馬市長期人口ビジョン及び対馬市総合 戦略（たたき台）の説明
11月19日	対馬市総合戦略 第4回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対馬市長期人口ビジョン（素案） の審議・決定 ・ 対馬市総合戦略（素案）の審議・決定

参考資料3) 対馬市総合戦略推進会議委員名簿

番号	分野	所 属	役職	氏 名
1	産業界	対馬市商工会	会 長	齋 藤 利 光
2		対馬市農業協同組合	代表理事組合長	桐 谷 安 博
3		対馬森林組合	代表理事組合長	中 島 均
4		対馬市漁業協同組合長会	会 長	部 原 政 夫
5		対馬観光物産協会	会 長	江 口 栄
6	教育 機関	九州大学大学院	法学研究院教授	出 水 薫
7		対馬高等学校	校 長	鶴 田 栄 次
8		対馬市校長会	会 長	國 分 章
9	行政 機関	対馬市	市 長	財 部 能 成
10		長崎県対馬振興局	局 長	野 嶋 克 哉
11		長崎労働局対馬公共職業安定所	所 長	植 村 雅 彦
12		対馬市	副市長	比田勝 尚 喜
13	金融 機関	十八銀行対馬支店	支店長	野 上 和 洋
14		親和銀行対馬支店	支店長	馬 場 一 郎
15	労働 団体	連合長崎大東寺岐対馬協議会 対馬ブロック	事務局長	八 島 啓 介
16	メテ ィア	株式会社コミュニティーメティア対 馬メティアセンター	センター長	中 山 和 明
17	その他 市長が 認める 者	対馬市議会総務文教常任委員会	委員長	黒 田 昭 雄
18		対馬市議会厚生常任委員会	委員長	大 部 初 幸
19		対馬市議会産業建設常任委員会	委員長	春 田 新 一
20		対馬市総合計画等審議会	会 長	小 島 多鶴子
21		対馬市総合計画等審議会	委 員	平 田 幹 子
22		一般社団法人MIT	代表理事	細 井 尉佐義
23		対馬市社会福祉協議会	会 長	松 井 旦 壽
24		對島次世代協議会	代 表	岸 良 広 大
25		佐須響心会	会 長	杉 村 智 律
26		長崎県寺岐対馬地区郵便局長会	会 長	村 瀬 辰 馬
27		対馬市商工会青年部	部 長	河 本 岳 志
28		Kiio		阿比留 恭 二
29		株式会社翔栄	代表取締役	木 村 一 彦
30		長崎県対馬病院	院 長	川 上 眞寿弘
31		もりのめぐみ協同組合	代表理事	石 井 弘 康
32	公募委員			川 上 のぞみ
33				中 島 徹 也